

閉会中の委員会活動

〔目 次〕

頁

〔視 察〕

議会運営委員会	46
常任委員会	
企画財政	48
総務県民生活	49
福祉保健医療	51
産業労働企業	52
県土都市整備	54
文教	55

〔視 察〕

議会運営委員会

1 調査日 令和8年5月18日(月)～19日(火)

2 調査先

- (1) 熊本県議会(熊本市)
- (2) 福岡県議会(福岡市)
- (3) 福岡県営天神中央公園(福岡市)

3 調査の概要

(1) 熊本県議会

(開かれた議会に係る取組について)

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 県民に開かれた議会づくりの推進を行う必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 熊本県議会では、県民に開かれた議会に向けた取組として、県内高校生を対象にした模擬議会「高校生県議会」を開催している。
- 本会議場を使用し、高校生が議長・副議長・事務局長を務めて議事進行を行うなど、本格的な本会議運営を体験できる場となっている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 「くまもとの未来を担う高校生たちが、県の施策や県議会の役割について理解と関心を深めるとともに、高校生たちが描いているくまもとの新しい時代について議論を交わすこと」を目的に、平成23年度から12回実施している。
- 令和7年度に内容を見直し、事前研修時と模擬議会終了後に議員との意見交換会を実施した。参加した生徒からは、「貴重な体験ができた」「県が取り組んでいる政策を知ることができた」「議員と話す機会はほとんどないので、いろいろな話が

聞けて良かった」などの高い評価を得ている。

- 議員との意見交換会については、参加校ごとに担当議員を割り当てて実施するが、高校3年生は選挙権を有している可能性があり、中立性確保のため、担当議員を自身の選挙区内の学校に割り当てない対応を取っている。

■ 質疑応答

Q 意見交換会といった取組は、学校側の求めに応じていかないと思うが、高校生県議会の実施に当たり、どのように参加する高校を募集し、選定しているのか。

A 学校の募集・選定について、公立学校は教育委員会、私立学校は私学振興課を通じて行っており、地域や質問項目がかぶらないよう調整し、実施校が決まった段階で議会側に報告される。なお、昨年度から実施校を4校に絞っており、公立学校を県央、県北、県南から各1校、私立から1校選出している。

Q 模擬議会では、知事も出席し答弁をしているのか。

A 模擬議会において、執行部の出席者は本会議と同様に知事以下各部長が出席している。また、実際の本会議における議員の質問に対するものと同様、知事や部長が答弁を行っている。

Q 高校生からの提案の中で、実際に改善や実施したものはあるのか。

A 詳細は不明だが、執行部側での施策につながったものがあつたと聞いている。

Q 一般質問や委員会を高校生が体験する中で、議員の立場でどの程度中身をサポートしているのか。高校生が完全にゼロから考えているのか、ある程度議員からのサポートがあるのか。

A 質問のテーマは高校生からの提案だが、事前研修時に議員からアドバイスをもらっていると聞いている。またその後、執行部と一緒に質問を組み立てる期間を設けており、本格的に質問を作成している。



熊本県議会にて

(2) 福岡県議会

(議会運営について・特別委員会の設置について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 近年の複雑化・多様化する諸課題に対応するため、迅速かつ効率的な議会運営を行う必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 福岡県議会では、本会議での代表質問・一般質問、常任委員会での審査のほか、調査特別委員会を設置し、より専門的な審査を行っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 代表質問は各定例会（2月、6月、9月、12月）に実施しており、交渉会派の各会派1名としている。質問順位は多数会派順だが、所属議員が同数の会派は、会期ごとに順位を交代している。なお、質問時間（再質問等を含む）は、当初予算が提案される定例会は60分以内、その他の定例会は45分以内と定めている。
- 一般質問の質問者数は制限していないが、会派の持ち時間の範囲内により、各会派が自ら議員数を調整し届け出る。また、再質問の回数について制限はなく、質問時間の範囲内で行うことができる。
- 調査特別委員会は、空港・交通インフラ調査特別委員会、子育て支援・人材育成調査特別委員会、再生可能エネルギー等調査特別委員会、国際化・多文化共生社会調査特別委員会、ワンヘルス・地方分権等調査特別委員会及びスポーツ立県調査特別委員会の六つ設置し、閉会中に審査を行っている。委員会審査のほか、現地視察も行っている。
- 常任委員会及び特別委員会の審査又は調査事項が競合する場合は、調査特別委員会において審査を行い、常任委員会へ報告を行う。
- 常任委員会の委員長報告は、審査又は調査の経過及び結果を口頭で各定例会行っている（1委員会1～2分程度）。
- 調査特別委員会の委員長報告は、審査経過の概要を口頭で、原則2月定例会において早期議決日に3委員会、閉会日に3委員会の報告を行っている（1委員会10分程度）。
- 予算特別委員会（原則2月定例会）及び決算特別委員会（9月定例会）の委員長報告は、審査経過及び結果を口頭で行っている（20分程度）。
- 委員長報告に対する質疑は省略しているほか、常任委員会の閉会中の調査結果は、調査報告書を作成し、毎定例会の閉会日の本会議で配布し報告している。

■ 質疑応答

- Q 再質問の回数に制限がないとのことだが、再質問を行うといろいろな方向に話が進み、当初の質問から逸脱したような質問が出てくるおそれがある

と思うが、逸脱した質問とならないようにするルールはあるのか。また、当初の質問の内容から逸脱し、議長が整理した例は過去にあるのか。

- A 議員から質問通告書を提出してもらっているもので、その質問の範囲から内容が広がる可能性は低いと考えている。なお、過去には、逸脱した際に一般質問を中断し、議会運営委員会で協議した例があった。

(3) 福岡県営天神中央公園

(県営公園における近年の民間活力導入事例について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 県政における複数の分野が関わる施設等について、各所管の常任委員会若しくは必要に応じ設置する特別委員会において適切に審査を行う必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 福岡県では、同県行政改革大綱に基づき「公共施設等の管理・整備についても、民間の資金や経営能力等のさらなる活用に向け、検討を進める」としている。
- 同県都市計画基本方針においても、「公園・緑地の整備・管理においては、Park-PFIの活用により民間の優良な投資を誘導するとともに、地域住民や団体等による管理運営への参画を促進し、都市公園の魅力と利便性の一層の向上を図っていく」とし、天神中央公園及び大濠公園でPark-PFIによる整備がなされた。
- 同県議会では、Park-PFIを活用した県営公園の整備・維持管理は建築都市委員会で審査する一方、敷地内の文化財活用は文教委員会で審査が行われている。また、その他各部局における事業のPRにも活用されていることから、公園の整備やその活用については、委員会をまたいで議論がされている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 都市公園法改正によるPark-PFI制度を活用し、民間事業者の収益を公園整備に還元する形で、天神中央公園西中洲エリアの再整備が行われた。
- 整備前は、昼夜を問わず観光への貢献度が低く、滞在時間が短い、水辺や緑を楽しめる空間が少ないといった課題があった。再整備により、飲食施設の充実、施設の老朽化対策、照明デザインの導入などが行われ、明るく魅力的な空間へと生まれ変わった。
- Park-PFIの活用により公園の整備や管理に係る行政の財政負担も軽減された。また、民間事業者の創意工夫や専門的なノウハウが公園の

整備・運営に生かされ、質の高いサービス提供が可能となった。

■ 質疑応答

Q Park-PFIの活用により、公園のにぎわい等についてどのような効果があったのか。

A 整備前後で調査したところ、公園の利用者数は2倍になった。行政使用料は約200万円で、売上げとしては令和6年度で約4億円となっている。利用者からの評判も良く、官ができないことを民が行うことでウィンウィンの関係が生まれている。

Q 公園の再整備に当たり、住民の要望を聴く機会があったと思うが、どのような意見があったのか。

A 周辺にオフィスが多い立地であることもあり、飲食店が欲しいという要望は多くあった。また、中洲や天神から近いこともあり、イベントで活用したいという声も多く、現在も常に何らかのイベントが開催されているような状況となっている。

Q 再整備の検討段階において、樹木を伐採することに反対する意見などはなかったのか。

A 樹木の本数としては減少するが、夜でも明るい空間を作るメリット等を説明し、伐採が問題となることはなく整備が進められた。

Q 事業の構想から供用開始まではどの程度の期間であったのか。

A 基本構想からは5年程度で、公募からは1年半程度である。

えることなく路線バスとして各方面へ運行することが可能となっている。

- 開業当時の利用者数は1日当たり約5,300人であったが、周辺人口の増加に伴い、令和6年度は11,669人まで増えているなど地域の重要な交通インフラとなっている。一方、利用者増による混雑であったり、車両部品の入手が困難になっていたりと、様々な課題も現れている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同じバス路線の中で、高架区間は名古屋ガイドウェイバス株式会社、平面区間は名古屋市交通局と、途中で運行主体が変わる。車両は同社が所有し、交通局に貸与する形を取っている。

- ガイドウェイシステムの建設コストについて、インフラ部（橋脚、駅舎など）は約320億円で、名古屋市が道路として整備した。インフラ外部（車両やレールなど）は約55億円で、同社が整備した。インフラ部のコストは、地下鉄を建設した場合の約4分の1である。

- 1日当たり310便（平日）が運行し、大曽根を走る地下鉄名城線と同等の本数である。乗客については、開業時に比べ、定期利用者の割合が大幅に増加している。

- 運賃収入はコロナ禍以降右肩上がりであるが、車両や施設の老朽化に伴う修繕費の増加、物価・人件費の増加などのコスト増の影響もあり、収益は令和7年度も赤字となっている。

- 特殊部品、特殊改造のため、車両メーカーの協力を取り付けることが困難であり、柔軟な増車や車両更新を行うことができないことも課題となっている。

■ 質疑応答

Q 都市部の渋滞緩和に対して、効果的な事業であると思うが、なぜほかの地域に広がらないと考えるか。また、大曽根から都心部への更なる延伸の要望などはないのか。

A 都心部への更なる延伸の要望はある。しかし、ダイヤ面などから難しい。また、中央分離帯の上に構造物を造るため、道路の幅員（25m以上）も必要となる。さらに、都心部では地下鉄を先に整備してきた経緯もある。他の都市でもガイドウェイバスシステムの計画はあったが、このような様々な要因により名古屋市だけとなっている。

Q 黒字化に向けて、今後の取組をどのように考えているのか。

A 開業以来、消費税率の改定を除いて料金の値上げを行っていない。走行距離に対する金額が現在は安いと、料金改定の検討が必要と考えている。

企画財政委員会

1 調査日 令和8年5月25日(月)～26日(火)

2 調査先

- (1) 名古屋ガイドウェイバス株式会社（名古屋市）
- (2) 航空宇宙生産技術開発センター（岐阜市）

3 調査の概要

- (1) 名古屋ガイドウェイバス株式会社
（公共交通施策の推進について）

[調査目的]

■ 本県の課題

- 人口減少や高齢化が進む中、地域交通の維持・活性化を図るために、多様な交通手段を整備する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- ゆとりーとラインは、名古屋市北東部エリアの大規模開発による、人口の増加に伴う地域の足の確保と、都心部への交通混雑を解消し、将来の高度なまちの発展に寄与する新たな交通手段として平成13年3月23日に導入され、今年で開業25周年を迎えた。
- ガイドウェイシステムとして、大曽根から小幡緑地間は高架専用軌道を運行し、その先の一般道路では、案内輪の出し入れを行うだけで、乗り換



名古屋ガイドウェイバス株式会社にて

(2) 航空宇宙生産技術開発センター (地域中核産業の活性化による地方創生について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 活力ある地域社会を創るため、産学金官の連携により地域産業を活性化し、産業に必要な人材を地域に定着させることが課題となっている。

■ 視察先の概要と特色

- 中部圏は、国際戦略総合特区（アジアNo. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区）に指定され、今後も航空宇宙産業の成長が期待されている。同センターでは、岐阜大学の生産技術と名古屋大学の設計技術の強みを生かし、人材育成と研究開発を柱として、教育・研究や地域企業との連携を通じて、魅力ある大学づくりと地域産業の発展を支えている。
- 岐阜県では、国の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクトに取り組んでおり、同センターの活動を通じ、就業者の増加、若者雇用の創出を目指している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同センターの学生の岐阜県内における就職者数は、事業開始前の平均45人から60人近くまで増加している。6割から7割の学生が愛知県から通学している背景からすると、岐阜県に多くの学生がとどまるようになったと考えられる。
- 同センターの教員、学生が、企業技術者とともに実証研究活動を実施することにより、研究シーズを様々な分野へ社会実装するとともに、企業の即戦力人材を育成する事業も開始しており、学生が企業現場を訪れた回数は延べ20回を超えている。
- 学生を対象に、航空宇宙産業の魅力を伝えるものづくりの体験や最先端技術の理解を深める機会

の提供、こども向けの夏休みイベント、中学生向けの講習など、若年層への展開も行っている。

- 研究された航空宇宙生産技術は、自動車部品や建材分野など、他分野にも横展開されており、地域産業全体の生産性向上につながる取組となっている。
- 東海国立大学機構（岐阜大学及び名古屋大学）とボーイング及び国内機体メーカー3社が参加するコンソーシアム（CSAP）は、自動化やAIの活用による持続可能な航空機生産のための生産技術の開発を行っている。

■ 質疑応答

Q 他国の航空産業に対して同センターやコンソーシアムの強みをどのように考えるか。

A 航空産業は欧米に追い付かなければならない状況であるが、生産技術は劣らないと考えている。ワーカーのスキルレベルが欧米に比べ高く、そのような部分にこれまでは頼ってきた。今後は人材が少なくなるため、生産技術、特に自動化の分野が強みであり、欧米にリードを保っていく分野であると考えている。

Q AI研究は、中小企業でも使えるような展開であったり、汎用性のある開発が行われていたりするのか。

A 航空機生産技術の他産業への転換は行っている。研究している技術は、製造業全般に使えるものであるため、今後も様々な企業に使っていただけるよう取り組みたい。AIについては、生成AI、AIエージェントが進歩しているが、どこまでをAIに行わせ、どこまでを人間が行うのか、アプローチを考えなければならないとともに、技術流出やセキュリティ面への配慮も必要であると考えている。

総務県民生活委員会

1 調査日 令和8年5月28日(木)～29日(金)

2 調査先

- (1) 玉野競輪場（玉野市）
- (2) 岡山芸術創造劇場ハレノワ（岡山市）

3 調査の概要

(1) 玉野競輪場

（県営競技事業の運営について）

[調査目的]

■ 本県の課題

- 県営競技施設の老朽化が進む中、安定的な収益確保と競技参加の拡大を図るため、地域との連携や民間活力を積極的に取り入れた再整備の検討が必要である。

■ 視察先の概要と特色

- 玉野競輪場は、DBO方式を活用して老朽化施設を宿泊施設併設の複合施設へ再生し、民間活力

により収益性と公共性の両立を実現した先進的な施設である。

- 同施設は再整備に当たり、競輪場に加えて宿泊施設及び選手宿舎を一体的に整備し、複合型施設として観光資源化を進めるとともに、来場者の滞在時間の延伸や周辺地域の活性化にも寄与している。
- 地域コミュニティの場としての機能や防災拠点としての機能も備えており、地元イベントへの協力や災害時の施設開放など、地域と連携した取組を進めている。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- DBO方式の採用により、運営・維持管理を含めた民間ノウハウを取り込み、機能性向上や支払額の平準化を実現した。また、固定の委託料の下で売上増が収益増につながりやすい、市は少人数体制で管理できるなどのメリットもあった。
- 再整備費は総額約50億円であり、民間（株式会社チャリ・ロト）の負担額はホテル兼宿舍棟の建設費として約30億円、市の負担額はメインスタンド及びバンクの整備費として約20億円であった。
- ホテル「KEIRIN HOTEL 10」の運営はコロナ禍で低稼働から始まったが、その後に単月黒字化し、現在は年間黒字基調で稼働率も50%台後半を維持している。宿泊需要は、競輪目的よりも観光目的が多くを占め、これまで素通りだった観光客の滞在にも寄与している。
- 当初、ミッドナイト競走は、一般客を入場させず実施するものと定められていることから、宿泊客に客室のカーテン等の開放を禁止するなどの制約を課していたが、現在は誓約事項の遵守という運用下で、無観客ルールと併設施設の快適な利用の両立を図っている。

■ 質疑応答

- Q こども向け施策を進める際、どのような配慮をしているのか。また、若年層のギャンブル依存などへの懸念もあるが、何か対応をしているのか。
- A 租税教室では注意喚起を添え、こども向けイベントはレース日を避け、エリアも分けている。また、車券購入者への啓発・相談窓口の周知も強化している。
- Q DBO方式において、自治体の収益と赤字リスクをどのように整理しているのか。
- A 委託料は年5.5億円で、収益は最低保証3億円を設定している。未達分は事業者が補填し、超過分は市7割・事業者3割で配分する。
- Q 再整備により、若い世代など新規顧客の拡大につながったのか。観戦しない宿泊客が多い点も含めてどう見ているのか。
- A 直接売上げに直結するより、イベント等で玉野競輪を知ってもらう種まきの段階である。将来的

な新規顧客増につなげる考えである。

(2) 岡山芸術創造劇場ハレノワ (文化芸術の振興について)

【調査目的】

■ 本県の課題

- 県民が文化芸術に触れる機会を広げ、本県の多彩な文化資源を県内外へ発信していくため、創造・鑑賞・交流を支える質の高い文化芸術環境の整備が必要である。

■ 視察先の概要と特色

- 岡山芸術創造劇場ハレノワは、老朽化した市民会館と市民文化ホールの移転・統合により新たに整備された創造型劇場であり、創造・鑑賞・交流を一体化した機能を備え、街のにぎわい創出と文化芸術振興を同時に実現している。
- 同施設は、大・中・小の3劇場を備える中四国最大級の文化拠点であり、「魅せる・集う・つくる」をコンセプトにした創造型劇場である。
- 「ハレノワ創造プログラム」として、高齢者演劇集団「さいたまゴールド・シアター」の作品をリメイクして上演するなど、高齢者をはじめ幅広い世代が活躍できる取組を進めている。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 同劇場は、再整備の枠組みの中で、まちづくりの核である文化拠点として位置付けられ、通過点になりがちな都市の状況を人が集まる構造へと変化させることで、中心市街地のにぎわい創出を図る役割を担っている。
- 令和4年12月28日に竣工、令和5年9月1日に開館した同劇場は、多様な文化活動に対応する三つの劇場に加え、練習室、アートサロン、ギャラリーを備えており、市民協働による作品創作や交流を促進している。
- 話題性のある公演を招へいして注目を集めることや、市民とともに作品を生み出す創造事業を両輪で回すことを運営方針に掲げ、鑑賞と創造を同時に進め、認知と来場の拡大を図っている。
- 交流事業と創造事業を組み合わせ、関与人口を広げるため、こどもや高齢者を含む参加型事業を重視し、体験機会や多様な層の参加を促す事業を展開している。

■ 質疑応答

- Q 周辺のまちづくりの観点で、商店街と連携した事例など、具体的な施策やプロモーションの実施についてはどのようなものがあるのか。
- A 開館前後に商店街を使ったイベントやパレードを行い、マルシェや広報での協力も得てきた。商店街にも様々な事情がある中、適宜連携を行っている。
- Q 主に夏休みに実施するこども向け企画は、どう

いう狙いで設計しているのか。

A コロナ禍で体験機会が減ったため、劇場で身体表現や自由創作を行うことができるイベントを企画した。親子での参加だけでなく、こどもを地元アーティストと関与させる自由な場も設けている。

Q 指定管理期間が10年と長い、職員数や雇用体制はどうなっているのか。

A 事業費や人件費を含めて事業を継続実施することや、専門職が必要なことから、10年とした。劇場約50人、他施設約30人の全体で約80人の体制である。



岡山芸術創造劇場ハレノワにて

福祉保健医療委員会

1 調査日 令和8年5月26日(火)～27日(水)

2 調査先

(1) 松阪市役所(松阪市)

(2) 健康長寿支援ロボットセンター(大府市)

3 調査の概要

(1) 松阪市役所

(救急搬送時の選定療養費について)

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 医療需要の増加や人手不足などにより、地域医療体制の見直しが迫られており、限られた医療資源を効率的に活用する取組が必要とされている。

■ 視察先の概要と特色

- 松阪市内の200床以上の三基幹病院(松阪中央総合病院・済生会松阪総合病院・済生会松阪市民病院)では、令和6年6月から救急搬送における選定療養費の取組を開始している。
- 同市の報告書では、1年という期間ではあるが、医療機関の適正受診につながる状況が確認でき、「一次二次救急医療体制の機能分担」・「救急車の出動件数の減少」等に一定の効果が確認できたと捉えている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 松阪地区消防組合は、所管区域の人口規模が熊谷市とほぼ同等である消防組合だが、面積は5倍で選定療養費導入前の出動件数は現在の1.5倍であった。また、50件以上出動があった日も94日と多く、消防や三病院が危機感を持っていた。
- 医療機関の役割分担に応じた適切な受診や救急車の利用が重要と考え、令和3年12月に三病院連絡会において松阪市長から協議の依頼があり、「一次二次救急医療体制あり方検討会議」を立ち上げたのが、救急搬送時の選定療養費制度の導入につながっている。
- 病院側としては、導入開始前は抑止力としての期待感があったが、クレーム対応による現場の疲弊を懸念していた。また、判断に伴う医師の負担や三病院の足並みが揃うのかも心配していた。
- 導入開始後は、想定より患者の理解が得られていて、大きなトラブルもなく運用できており、制度発表時の方が反響が大きかったと感じている。医療機関の負担については、医師と事務の分担ができており、適用に係る医師の負担が少なく済んでいる。また、救急かどうか、適用の判断についても病院間で共有し、ばらつきもなくなってきている。導入後の結果についても、適用率が高すぎた場合は、クレームもあるが、全体の9.9%と妥当な数値に収まっていると考えている。

■ 質疑応答

Q 助かるはずの命を救うというのが選定療養費の目的の一つだと思うが、実際に救われたことが分かる統計やデータは出ているのか。

A 救命が間に合ったケースについては、数値として出てきづらい部分ではあるが、救急隊員の1日の出動件数が50件を超える日数が減っており、救われた命もあると考えている。

Q 救急搬送における選定療養費の適用について、茨城県も同じような時期に開始しているが、自治体間で連携して進めたのか。

A 徴収を開始するに当たって連携は行っていないが、徴収開始後は情報共有をしながら進めていた。ただし、救急かどうかの適用判断については、松阪市と茨城県では異なり、松阪市では搬送先の医師が判断するが、茨城県はガイドラインに基づき判断している。

Q 効果として救急搬送件数が1割減少したとのことだが、今後、更にもう一段階上の削減を検討しているのか。

A 1割減少したとはいえ、適正数となったとはいえない。現在は、休日夜間でも日中と選定療養費が同額であり、お金を払えばいつでも救急車に乗れると考える人が出る可能性もあるため、継続し

て適正利用を啓発していきたい。

(2) 健康長寿支援ロボットセンター

(医療・介護分野における機器の実用化について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 医療・介護人材が不足する中、急速に進む高齢化等に対応するため、現場における生産性をどう向上させるかが求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 健康長寿支援ロボットセンターでは、高齢者の自立支援・生活の質向上を目指し、ロボット技術を活用した支援システムの開発と普及を促進している。
- 近年では民間との共同研究として、次世代技術を実生活へ導入する「長寿チャレンジハウス」を開設するなど、産学官の協働による実証拠点づくりや「未来の暮らし」実現に取り組んでいる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- リビングラボという、リビングやトイレを再現した屋内、階段やスロープを再現した屋外といった生活の場を再現した実証空間において、寄り添いロボットによる転倒リスクの減少や、「R T. 2」という歩行支援ロボット等について、研究・開発が進められている。
- 寄り添いロボットは、天井レールとジャケットがつながっており、転倒の速度に応じたブレーキによりゆっくりと着地させることができる。レールさえあればどこにでも移動でき、建築メーカーが開発していることもあり、施設だけでなく自宅に設置することが可能である。
- 歩行支援を行う「R T. 2」は、登り坂ではパワーアシストが掛かり、下り坂ではブレーキが掛かる。各種センサーにより傾き等を検知することで、見た目以上に歩行が楽になる。
- 併設されている「あいちサービスロボット実用化センター」では、主に愛知県内のロボット・機器等の実用化を目指す企業への支援のほか、ロボット等の展示を行っている。
- 同県では介護・福祉というよりも、産業振興の観点での実用化支援を目的として国と連携している。福祉に特化した展示は名古屋市で行っており、市との住み分けも行っている。
- 同所では、自動車部品メーカーが開発した、お世話をすると機嫌が良くなる、認知症予防のために開発されたコミュニケーション支援ロボット等が展示されている。

■ 質疑応答

- Q 寄り添いロボットは何の力で動いているのか。また、転んだ後に、装着している方を起こすような機能はあるのか。

A 転倒により引っ張られる力でモーターに通電する。あくまで転倒時のみに作動するシステムのため、立ち上げるような機能はない。寝たきりではないが、転倒リスクの高い方がいる介護施設で導入されている。

Q 企業が開発した機器の安全性について、センサーで承認や保証をしているのか。

A 共同研究という形で有効性等についての評価を行っているが、当センターでの安全性を保証するといったものはない。

Q センサーに加えてA Iを搭載した、より高性能なロボットの実用化は目指しているのか。

A どんな環境でも活用できるロボットの開発を目的としている。実際に活用される病院や施設は、それぞれが異なる環境で再現性がなく、A Iだけでは対応できない状況も出てくるので、社会実装には様々な検証が必要である。また、単純に費用が高くなる問題もある。

Q あいちサービスロボット実用化センターには、中小企業からも問合せがあるのか。

A 中小企業の部品メーカーから、「この部品・技術が介護系の機器に活用できないか」という問合せも多くいただいている。県の産業的な目線が入っていることで、介護系だけでは手薄な産産連携の部分がカバーできていると考えている。



健康長寿支援ロボットセンターにて

産業労働企業委員会

1 調査日 令和8年5月25日(月)～26日(火)

2 調査先

- (1) 佐賀県工業技術センター・佐賀大学
＜佐賀県コスメティック構想＞(佐賀市)
- (2) スノーピークグラウンズ吉野ヶ里(神崎市)

3 調査の概要

- (1) 佐賀県工業技術センター・佐賀大学
＜佐賀県コスメティック構想＞

（重点産業分野の支援について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 国内市場の縮小や人手不足が深刻化する中、本県の優位性を生かす産業を支援し、税収や雇用効果が高く、地域に波及効果が見込まれる企業の集積を目指す必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 佐賀県では「コスメ産業」を重点産業と位置付け、日本で唯一の「コスメ産業専門部署」を立ち上げるとともに、佐賀県工業技術センター等の技術支援を通じて、地域資源を活用した産業としてコスメ産業を推進している。
- 原料商社、製造・検査企業、パッケージメーカー、物流などコスメ関連企業が集積する「唐津コスメパーク」があるほか、大手からベンチャーまで幅広い企業が立地するなど産業集積に関する取組も進めている。
- 連携する佐賀大学では、本年、国公立大初の学部横断型の化粧品科学教育プログラム「コスメティックサイエンス学環」を新設するなど、研究者育成や素材研究を支援している。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 同県では、平成25年より「コスメティック構想」を掲げ、県北部地域を中心に化粧品産業の集積化を推進した。産学官連携組織であるJCC（ジャパン・コスメティックセンター）の設立を契機に、企業・大学・行政が一体となって取組を進めている。
- 佐賀県工業技術センターでは、従来の食品分野における機能性研究に加え、平成30年より化粧品分野の研究を開始した。農林水産物の従来廃棄されていた素材を活用したコスメの開発を進めており、耕作放棄地の活用などの地域課題の解決と、地域資源を活用した産業振興を両立する取組を推進している。
- 佐賀大学では、本年、「コスメティックサイエンス学環」が発足した。企業と学生が共同研究を行うことで、地域の化粧品産業を支える専門人材の育成が進んでおり、研究開発と教育の両面で体制強化が図られている。
- コスメ業界と異業種の交流を促進する「コスメビジネスコミュニティ」を毎月開催し、県内外から多くの参加者が集まっている。また、余剰在庫の化粧品をひとり親家庭などに提供するコスメバンク活動や、障がい者施設との協働による作業支援など、社会貢献活動も積極的に展開している。

■ 質疑応答

- Q コスメ産業振興の地域メリットは何か。
- A 地元企業がコスメ製造に関わることでサプライチェーンが構築され、発注が地域内で循環する効

果が期待される。旅館のオリジナルアメニティや農産物加工品など、地域産業との連携も進み、地域経済の活性化につながっている。

- Q 学生の県外流出や就職先不足への対応はどうか。
- A 大学進学後の就職先不足は大きな課題であると認識している。コスメ関連企業の誘致や協業の促進により、地域内に新たな雇用機会を創出し、佐賀大学等と連携しながら若者が地元で働ける環境づくりを進めている。
- Q 情報発信にはどのように取り組んでいるのか。
- A InstagramなどのSNSを積極的に活用しているほか、地域の取組に関心を持ったインフルエンサーが自主的に取材・発信していただくケースが多くある。地域の努力が評価され、自然発生的に広報効果が生まれている。



佐賀県工業技術センターにて

(2) スノーピークグラウンズ吉野ヶ里 （官民連携による観光政策の推進について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 予算が限られる中、既存の観光資源の魅力を更に高めるため、民間を活用した観光政策の推進が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 吉野ヶ里歴史公園は、修学旅行などの観光客が多く訪れる一方で、滞在時間が短く、春と秋に利用者が集中しているほか、飲食店が少ないといった課題があった。
- 令和3年に官民連携検討会を設置し、民間企業へのサウンディング調査を実施したところ、民間側から積極的な提案意欲が確認されたことから、官民連携（Park-PFI）による手法で、既存の観光施設に新たな人の流れを作るためのハード面の整備やソフト面の取組などを推進する「吉野ヶ里歴史公園官民連携プロジェクト」を推進した。
- 令和5年に株式会社スノーピークが代表企業と

して選定され、キャンプ場や宿泊施設、飲食・物販・ライブラリーなどを整備した同施設が令和8年3月に開業、翌月には宿泊施設もオープンした。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 今回整備した同公園の西口エリアは、自動販売機があるのみであったため、利用者からは飲食サービスを求める声が多かった。また、地元からは、利用者の滞在時間が短く地域への効果が小さいとの声もあった。
- 県は、「遊び・学び・泊まる」をテーマに公園の価値向上と地域周遊を促すため、県内で初めてPark-PFI事業を導入し、財政部門を中心に、庁内の複数部局でプロジェクトを推進した。
- 令和8年3月に開業した「スノーピークグラウンズ吉野ヶ里」では、スターバックスや地鶏を扱うレストランのほか、160区画からなる九州最大級のキャンプサイトや弥生時代の建物をモチーフにしたコテージ・キャビンを整備した。また、歴史を学べるライブラリーや地場製品、工芸品を常設販売するショップを設置するなど、単なるキャンプ場ではなく、佐賀の魅力を体験・発信する拠点として設計された。
- 県と地元の神崎市、吉野ヶ里町で協議会を設置し、国内外に向けて共同プロモーションを実施している。また、国の交付金も活用しながら、地元産品（神埼そうめんやジビエ）とのコラボイベントや、公園外も含めた地域周遊の促進などのソフト事業を展開している。

■ 質疑応答

- Q Park-PFIの公募状況はどうだったのか。
- A 説明会には数者参加しており、複数者の応募を期待していたが、最終的に手を挙げたのは1者のみだった。公園の規模が大きく、単なるカフェ運営ではなく複合的なサービス提供が求められたことが影響したと考えられる。
- Q この施設が地域にもたらす効果をどう見込んでいるのか。
- A 吉野ヶ里周辺はこれまで宿泊施設が少なかった。コテージなどは、週末を中心に半年先までは予約が埋っており、年間3～4万人の宿泊客が新たに生まれる見込みである。近隣の飲食・温泉利用などで地域に消費を落とすなど、観光消費額の底上げが期待されている。

県土都市整備委員会

1 調査日 令和8年5月25日(月)～26日(火)

2 調査先

- (1) IGアリーナ（愛知国際アリーナ）（名古屋市）
- (2) 国土交通省中部地方整備局新丸山ダム建設事務

所、新丸山ダム建設地（岐阜県八百津町）

3 調査の概要

(1) IGアリーナ（愛知国際アリーナ）

（民間活力の活用によるアリーナの整備及び管理について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- アリーナ施設等の効率的な運営管理及び魅力度向上を図るため、民間活力の活用を検討する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- IGアリーナは、民間事業者が自らの提案に基づいて施設を設計・建設し、完成後に県に所有権を移転する「BT（Build Transfer）方式」により整備された。県は「設計・建設費と維持管理・運営費」から「利用料金収入等を差し引いた額」をサービス購入料として支払うことで、設計・建設費400億円相当のアリーナ整備を、県負担額約200億円で実現している。
- 施設の維持管理・運営に当たっては、県が所有権を有したまま、運営権（30年間）を民間事業者を設定する「コンセッション方式」を採用している。これにより、民間事業者は長期的な見通しを持ち収益の最大化を目指した投資・運営に取り組むことが可能となるほか、施設のライフサイクル全体を通じた事業効果の向上が期待されている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- BT+コンセッション方式の採用により、民間事業者は貸館の利用料金収入に加え、スポンサーとの契約など様々な手法を活用して収益を確保する仕組みとなっている。
- この手法のメリットとしては、県が施設の所有権を有したまま、維持管理や運営等のリスクを事業者の責任において担わせることができる点に加え、民間事業者の知恵やノウハウを生かした効率的な運用が可能となる点が挙げられる。
- 運営事業者は株式会社愛知国際アリーナであり、設計から建設期間までは前田建設工業株式会社が、維持管理・運営期間については株式会社NTTドコモが代表企業を務めている。構成企業には、アメリカの世界的なスポーツ・音楽エンターテインメント企業であるAnschutz Sports Holdingsを含み、企業のノウハウを生かしながらグローバルアリーナを目指している。

■ 質疑応答

- Q 30年間の運営権を民間事業者に設定することだが、この30年という期間は民間事業者が黒字を確保するために必要な期間なのか。
- A 事業の方向性を検討する段階で、県として運営期間を30年と決定したが、その期間内で黒字とな

る事業計画が提案されるという前提で公募を実施した。

Q 30年間という長期間では、物価高騰など見通しが困難な要素もあるが、それに対して県はどのように対応するのか。

A 建設費については、資材費や人件費の高騰分に対応している。一方で、維持管理・運営費については現時点で対応は想定しておらず、事業者において運営の中で対応していくものと考えている。

Q 県民はI Gアリーナを旧愛知県体育館の後継施設と受け止めているのか、それとも別の施設として捉えているのか。

A I Gアリーナを後継施設と感じている方もいれば、別の施設と捉えている方もおり、受け止め方は様々であると考えている。県としては、名古屋が世界との交流を図る拠点となるよう、全く新しいグローバルアリーナとして事業を進めているところである。



I Gアリーナにて

(2) 国土交通省中部地方整備局新丸山ダム建設事務所、新丸山ダム建設地

(治水事業の推進について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 治水機能の確保に向け、施設の適切な維持管理・更新に計画的に取り組む必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 新丸山ダム建設事業は、国内有数の大河川である木曽川に位置する丸山ダムの洪水調節機能を維持したまま進める必要があるため、施工難易度が高く、先進的な技術が求められている。
- 同事業では、B I M / C I Mを活用した3次元情報の統合管理や、コンクリートに使用する骨材の製造からコンクリート打設までの一連の工程を集中監視室で制御する「自律型コンクリート打設システム」の導入など、様々なD Xが活用されて

いる。これにより、施工計画や安全管理の高度化をはじめ、建設現場の生産性向上や省人化、担い手不足への対応が図られている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 新丸山ダムは、既存の丸山ダムに一部が乗る形で、下流側に堤体を47.5m延長し、高さを20.2mかさ上げするダム建設事業である。
- ダム建設に用いている自律型コンクリート打設システムでは、コンクリートの運搬を担うケーブルクレーンと、投入されたコンクリートを締め固めるバイバックが連携を行っている。ケーブルクレーンは自律運転により、A Iが風速や揺れを自動で感知し、熟練オペレーターと同様の技術でコンクリートを揺れずに打設地点まで運搬することができ、施工時間の短縮につながっている。バイバックは、あらかじめ設定されたプログラムに基づき自動運転を行っており、各工程において自動運転や自律運転を行う事例はこれまでも存在するが、一連の工程を自動で実施する取組は国内初となっている。
- 技術者の働き方も大きく変化している。従来は現場において人が一つ一つ確認作業を行っていたが、現在は室内に設けられたD Xルームにおいて、モニターを確認しながら作業状況を把握することが可能となっている。このように室内での作業が可能となったことで、熱中症対策をはじめとした働き方改革にも寄与しているものと考えられる。

■ 質疑応答

- Q 自律型コンクリート打設システムは、今後様々な現場で応用されていくと思われるが、システムを稼働させるために必要な条件はあるのか。
- A 通信網が整備されていない場合、タイムラグにより誤差が生じるため、安定した通信環境を確保することが一つの条件であると考えている。また、自律化が進んだとしても完全に人員を不要とすることはできず、運用面や法整備などの課題もある。
- Q 自律型コンクリート打設システムの精度はどの程度か。
- A 数センチ単位の精度であると認識している。
- Q 従前と比較して省人力が図られているとのことだが、どの程度人員が削減されたのか。
- A 丸山ダム建設時には最大で約3,000人の作業員が従事していたが、新丸山ダムでは300～350人程度となっており、おおむね10分の1程度まで削減されている。

文教委員会

- 1 調査日 令和8年6月4日(木)～5日(金)
- 2 調査先

- (1) ことばの教室（大林）（豊田市）
- (2) 名古屋市立山吹小学校（名古屋市）

3 調査の概要

- (1) ことばの教室（大林）
（外国人児童・生徒に対する日本語初期学習支援について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 近年、日本語を話せない外国人児童・生徒の増加に伴い、教育現場の負担が増加しているため、担任の指導時間の確保や学校の負担軽減などが求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 豊田市は自動車関連産業の発展に伴い多くの外国人が移り住み、教育現場では外国人児童・生徒の日本語によるコミュニケーション能力不足や教育現場の負担増加が課題となっている。
- 市内三つの小学校と一つの中学校内に「ことばの教室」を設置し、日本語が十分に話せない児童・生徒を対象に日本語初期学習支援を実施している。
- 児童・生徒が3か月程度在籍し学校生活に必要な日本語を学び、日本の学校に円滑に編入できるように支援している。
- 日本語だけでなく挨拶や学校のルールなど、日常生活に欠かせない生活習慣を教えることで、学校生活への適応を総合的にサポートしている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 令和8年5月1日時点の調査では、同市の小中学校に通う外国人児童・生徒数は1,443人で、調査開始以来過去最多となった。近年、外国人児童・生徒の多国籍化と散在化が進行している。
- 円滑に市内の小中学校に編入できるよう、学校生活で使う基本的な日本語の習得に加え、日本の学校文化に慣れるため、総合的な学習の時間や給食、掃除などの活動の練習を行っている。「ことばの教室」に通う児童・生徒の保護者にも日本の学校文化に慣れてもらうように説明を行っている。
- 小学生は入室後5週目以降、中学生は入室後3週目以降、週に1回在籍校に登校し、学校生活に慣れるよう取り組んでいる。
- 「ことばの教室」では、自分の伝えたいことを伝える姿勢を育てること、人の話を聞く姿勢を育てること、学校生活を休まず楽しんで通うことを大切に指導している。
- 「ことばの教室」以外にも、各学校に日本語教育適応学級担当教員、学校巡回指導員による日本語学習支援や外国人児童生徒等サポートセンターなどを通じて、保護者や教員への支援を総合的に行っている。

■ 質疑応答

Q 「ことばの教室」の在籍期間を経過した後も外国人児童・生徒への支援をしているのか。

A 各学校に派遣されている日本語指導員が継続して支援するとともに、編入後も「ことばの教室」の職員が様子を見に行くなど、在籍校に復帰後の支援を行っている。

Q 「ことばの教室」は最大何か国の児童・生徒を同時に受け入れることができるのか。

A 母語をなるべく使用せず、日本語を使用して指導するため何か国の児童・生徒でも受け入れることができる。

Q 「ことばの教室」の成果について具体的に設定しているものはあるのか。

A 成果指標として「日本語教育を受けて目標を達成することができたか」を設定している。令和7年度の達成率は小学生が85%程度、中学生が90%程度であり、少しずつ成果が出てきている。



ことばの教室（大林）にて

- (2) 名古屋市立山吹小学校
（自由進度学習について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- ICTなどの技術革新や価値観の多様化などにより、社会が劇的に変化する中、こどもたち一人一人の個性を生かすとともに、その可能性を最大限に伸ばすための変革が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 名古屋市教育委員会が「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を推進するプロジェクト「ナゴヤ・スクール・イノベーション事業」の実践校である同校は、令和3年度から自由進度学習である「山吹セレクトタイム」に取り組んでいる。
- 異学年の探究学習である「ふれあい活動」も実践しており、学年の枠を超えた交流を通じて、多様な視点に触れる機会を創出している。

議 会 日 誌

(本会議・委員会等)

月 日	件 名
5月18日 ～19日	委員会県外視察（議 会 運 営）
25日 ～26日	委員会県外視察（企 画 財 政） ” （産 業 労 働 企 業） ” （県 土 都 市 整 備）
26日 ～27日	委員会県外視察（福 祉 保 健 医 療）
28日 ～29日	委員会県外視察（総 務 県 民 生 活）
6月4日 ～5日	委員会県外視察（文 教）
8日	各 会 派 代 表 者 会 議 議 会 運 営 委 員 会
15日 ～7月3日	6 月 定 例 会

(その他)

月 日	場 所	件 名
4月20日	埼玉県	13都道府県議会議長会会議
5月11日 ～12日	東京都	関東甲信越1都9県議会議長会会議

- 個人の学習状況の可視化や、自分の考えをまとめる際に I C Tやデジタルツールを活用しており、個人の状況に応じた対応を行えるよう取り組んでいる。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 同市では、学びの方針として「ナゴヤ学びのコンパス」を定め、「子ども中心の学び」を理念に掲げている。この理念に基づき、同校では「自律して学び続ける子ども」をテーマに校内研究を進めている。
- 「山吹セレクトタイム」は、「自律して学び続ける子どもたち」の育成を目指して実践している。こどもたちの主体性を育むとともに、得意なことを伸ばし、苦手なことは自分のペースでじっくりと学べるようにすることを狙いとしている。
- 単元の目標や各時間のゴール、学習内容を記載した「単元進度表」と、1週間の学習計画を示す「週計画表」を自ら作成し、自己選択・自己決定に基づいて主体的に学習を進めている。
- 単元の導入時には一斉授業を行い、単元のゴールを確認するとともに、既習事項や日常生活との関連を意識させることで、こどもたちの学習意欲を高めている。
- こどもたち同士で意見交換を行ったり、振り返りを共有したりする場を設けるなど、協働的な学びが実現できるよう工夫している。

■ 質疑応答

- Q 自身で勉強を進められるこどもと進められないこども、積極的に質問をするこどもとそうではないこどもがいる。学力の差は出ないのか。
- A こどもへの声掛けが基本にはなるが、担任が一人一人の性格や個性を把握してサポートしていく。一斉授業と比較するとこどもたちにすぐ声を掛けることができるので、学力の差は出にくいと考える。
- Q 「山吹セレクトタイム」によりカリキュラムを最後まで達成できるのか。
- A 単元導入時は一斉授業を行い、その後自身で学習を進めていく。単元によっては最後にまとめを行い、効率よく進めることができている。
- Q 授業は担任の教師が一人で行うものか。一人の場合、負担は大きくないのか。
- A 原則は一人である。「山吹セレクトタイム」を進めていくと、こども同士で学びあう協働的な学びも生まれていくため、徐々に担任の負担は減っていくと考えられる。